

Japio事業概要

知財情報提供サービス事業

① Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG/FX)

世界主要国／地域・機関の特許公報全文を日本語で読むことができ、日本語で横断的に検索ができるサービスです。日本語翻訳文は Japio が作成した高品質な機械翻訳データを主に使用しています。詳しくは、370 ページをご覧ください。

② Japio-AI 翻訳

入力されたテキスト文書を、特許公報に特化した高精度 AI を活用して高品質かつリアルタイムに機械翻訳するサービスです。また、番号で指定した公報を翻訳するサービス（オプション）も提供しています。詳しくは、374 ページをご覧ください。

③ セミナー、講演会の開催

特許、意匠、商標等知的財産権の保護・利用等に関する種々のテーマについて、専門知識を有する講師を国内外から招聘し、広く関係者の皆様に知財に関する知識と最新の情報を提供するセミナー・講演会を定期的を開催いたします。

④ 出版物（検索競技大会過去問）の販売

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い出版物を提供しています。詳しくは、376 ページをご覧ください。

⑤ 専門誌（DESIGN PROTECT）の発行

デザイン関係情報やデザインの保護・利用に関する文献・論文・ダイジェスト等を紹介する専門誌「DESIGN PROTECT」を発行しています。詳しくは、377 ページをご覧ください。

⑥ 技術の見える化データ提供サービス（SDGs、脱炭素）

持続可能な開発目標（SDGs）及びカーボンニュートラルに関連する技術の特許情報を対象に、人工知能による分析・判定を行い、その結果をデータとして提供しています。

知財情報の調査等事業

① 中小企業等特許先行技術調査

中小企業・個人・大学・TLO の皆様の特許出願を対象に、審査請求を行うか否かの判断材料とするための先行技術調査を、低価格でご提供しています。詳しくは、378 ページをご覧ください。

② 意匠権調査

企業の新製品開発・実施にあたり必要な他社の製品デザインの権利化状況や権利侵害の予見を得るための意匠権調査を行います。詳しくは、377 ページをご覧ください。

③ デザイン保護・利用に関する助言・相談

デザイン保護・管理、意匠出願等による権利化等に関する助言・相談サービスを行っています。詳しくは、377 ページをご覧ください。

④ 国際ブランド調査

商標検索に関する専門知識を活用し、主に J-PlatPat 及び各国が提供する公的データベースを利用した国際ブランド調査を実施します。

知財情報の普及事業

① 知財・情報フェア&コンファレンスの主催

知財・情報フェアの主催及び関連コンファレンスの開催を行っています。コンファレンスでは、五極特許庁（日本国特許庁（JPO）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、韓国知識財産処（MOIP））や世界知的所有権機関（WIPO）などの協力を得て、各機関における最新の施策や知財情報サービスに関する講演を行っています。

② JAPIO YEAR BOOK (本誌) の発行

最新の知財情報関連政策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿とともに、知財情報提供事業者による関連システムやサービスに関する情報を併せて紹介する「JAPIO YEAR BOOK」(本誌)を作成して頒布しています。当財団のホームページ上でも公開しています。

③ 特許情報ポータルサイト (Patent world by Japio)

特許情報検索に関する関連サイト等の知財活動を支援する情報の提供を行っています。詳しくは、380 ページをご覧ください。

知財情報の加工等事業（特許庁、INPIT 関連）

① 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標見本の解析及びデータ作成（国内、マドプロ、サブデータ案件）並びにマドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査を行っています。

② 商標審査効率化等のための調査資料作成業務

商標審査の効率化のため、商標の識別力調査、先行図形商標調査、不明確な指定商品・役務に係る調査及び不登録事由に該当するか否かの観点から公的機関や公的事業その他第三者による商標使用等に関する事前調査等を行っています。

③ 商標の拒絶理由横断調査事業

特許庁における商標登録出願の拒絶理由該当性に係る各調査の一部について、調査報告書の作成を行っています。

④ 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査事業

日本・米国・欧州連合（EU）・中国・韓国の主要 5 か国・地域における意匠に関する審判決及びそれらの中で用いられた意匠情報を収集するとともに、審判決の判示理由等を調査し、特許庁の審査の質の向上に資する資料を作成しています。

⑤ 外国意匠公報の審査資料化事業 （日本意匠分類付与・書誌データの作成）

主要な外国意匠公報から審査に必要な意匠を選定し、当財団の AI 技術を活用した日本意匠分類と日本語の物品名の付与を行い、必要な図面を選定し、資料の出所を明らかにするための書誌事項とともに意匠審査スクリーニング用の特許庁蓄積用意匠公知資料データを作成しています。

⑥ 移転申請書のコード付与・登録記事抽出作業 及びデータ作成事業

特許庁に日々申請される新規の移転申請書の記載内容を、特許庁のデータベースに登録するため、申請内容に応じた移転コードの付与、登録対象項目の抽出、及び記載内容のデータパンチを実施し、申請の翌々日に電子データとして特許庁に納品しています。

⑦ 海外特許情報に関するデータ作成・解析 及び提供事業

海外の特許庁から提供される特許情報を解析・成形し、機械翻訳してサービス提供する事業です。また、ユーザーからのフィードバックを分析することにより、その翻訳の妥当性や、国ごとのニーズ、提供方法のニーズを調査しています。

⑧ 外国特許文献の日本語機械翻訳データ作成 及び機械翻訳精度向上に関する調査事業

特許庁より提供される外国公報データの中から英語、韓国語、中国語に相当する公報を特定し、機械翻訳により高精度な日本語全文データを作成するとともに、翻訳品質のさらなる改善のための学習データ作成とその効果検証を実施しています。

国際関係事業

① 海外特許庁等との関係強化

INPADOC（WIPO とオーストリア政府との協定に基づいて創設された非営利の特許情報機関）時代からの EPO との関係を保持・拡張して人事交流を図るとともに、USPTO や WIPO、さらに、中国や韓国を含めた海外特許庁や関連情報機関等との関係強化を図ります。

研究・開発事業

① 機械翻訳に関する研究開発

機械翻訳技術について、特許公報をはじめとした大規模な言語資源の整備や、翻訳品質の向上、低リソース言語対の機械翻訳の実用化に向けた研究・開発を推進しています。

② 人工知能の活用と検索に関する研究開発

大規模言語モデル（LLM）による検索支援等、AI を活用した特許・意匠・商標検索や知財情報の分析についての研究を推進しています。

③ 社会的課題を解決する技術の知財情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）といった社会的課題を解決する特許技術の AI による分析について研究・開発を推進しています。分析結果については知財 AI 研究センターホームページでの公開も行っています。

④ 日本語処理に関する研究開発

機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、特許文章等の産業界に流通する産業技術文章の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行っています。

⑤ 知財 AI 研究センター

SDGs や脱炭素関連の分析、AI 翻訳技術、特許情報や機械翻訳を活用した便利ツール等、最新の研究成果をウェブサイト上で随時発表しています。詳しくは、382 ページをご覧ください。



JQA-QMA12718



JQA-IM0318



10822021(10)